

中学校における校内委員会の組織体制と支援機能についての検討

— 小学校調査との比較を通して —

大鹿 綾*¹・半澤 嘉博*²・渡邊 流理也*³・岩井 雄一*⁴・丹羽 登*⁵
濱田 豊彦*⁶・田中 謙*⁷・岩田 能理子*⁸・渡邊 健治*⁹

支援方法学分野

(2016年9月13日受理)

1. 問題の所在と目的

2015(平成27)年度の文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」結果にも表れているように、近年の日本では着実に特別支援教育の取り組みが進んでいる。そのうち、校種別の状況に着目すると、小学校で一番実施率が高く、次いで中学校で体制整備が進んでいると考えられる。

この校内支援体制については、小学校に関しては渡邊他(2015)等でより詳細な検討がなされている。ここでは、校内委員会において具体的な支援を策定し、実施まで至った事例のあった学校が75%を超えており、実態把握から具体的な支援に至るまで支援体制が機能していること、コーディネーターや教員との連携などにより、子どものニーズへの対処が適切で迅速に行われる支援体制を構築していくことが課題であると指摘されており、文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」の結果だけでは十分ではない、校内支援体制の特質が検討されている。

しかし中学校に関しては、宮木他(2010)、田中・奥住(2014)等で小中学校併せて校内支援体制等の検討はなされているものの、校内委員会を中心にどの程度の支援が実際に校内支援体制の下でなされているのかについては十分な検討がなされていない。さらに学校組織全体としての専門性の向上という観点から、中学校における特別支援教育体制整備を考えると、検討すべき課題は少なくない。例えば菅井(2015)では質問紙調査結果から「小学校よりも中学校で、特別支援教育の共通理解が不足する傾向がみられた」ことが指摘されている。実際に小学校は学級担任制、中学校は教科担任制を多く採用している等の学校種ごとの校務体制の違いもあり、校内支援体制整備の進んでいる小学校、中学校でもそれぞれ支援体制の特性は異なる可能性がある。そのため、学校種ごとに校内支援体制の検討を行うことで、各学校種に応じた校内支援体制のあり方に関する知見を得ることが可能となるのではないだろうか。

そこで本研究では、小学校調査との比較を通して全国の中学校における特別支援教育体制について、特に校内支援体制の中でも校内委員会の組織体制と支援機能がどのような状況にあるのか明らかにすることを目的とし、校内委員会の組織体制および取り扱う事例に対する検討支援の策定を中心に調査を行った。調査に関しては、渡邊他(2015)で有用性が示されている国立特別支援教育総合研究所(2008)の調査報告書、半澤他(2013)

*1 筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター(305-8520 つくば市天久保4-3-15)
*2 東京家政大学 家政学部 児童教育学科(173-8602 板橋区加賀1-18-1)
*3 新潟大学 教育学部 教育科学講座(950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地)
*4 十文字学園女子大学 人間生活学部 児童教育学科(352-8510 新座市菅沢2-1-28)
*5 関西学院大学 教育学部 教育学科(662-8501 西宮市上ヶ原1-1-155)
*6 東京学芸大学 特別支援科学講座 支援方法学分野(184-8501 小金井市貫井北町4-1-1)
*7 山梨県立大学 人間福祉学部 人間形成学科(400-0035 甲府市飯田5-11-1)
*8 東京学芸大学大学院
*9 畿央大学 教育学部 現代教育学科(635-0832 北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

を参考とし、また限定的ではあるものの、渡邊他(2015)の研究結果との比較も可能となると考え、調査は全国の政令指定都市および中核市に設置された中学校を対象とした。

2. 方法

この研究では、まず中学校の調査を行い、その調査結果と、渡邊他(2015)の「小学校における特別支援教育体制についての検討」で行われた調査との比較を行った。

2. 1 中学校を対象とした調査

2. 1. 1 中学校の調査期間・調査対象

調査方法は、郵送法による質問紙調査を採用した。調査対象は、渡邊他(2015)の小学校を対象とした調査と同じ全国の政令指定都市(全国20都市)および中核市(全国43都市)に設置された中学校とした。中学校は小学校と比べて学校数が少ないことから、分校を除く全ての中学校、総計2368校に質問紙を配布した。

質問紙回答者は、校内の特別支援教育の体制及び具体的に支援を行った事例についての質問内容が含まれることから、特別支援教育コーディネーターを指定した。調査実施時期は、2015年11～12月である。

2. 1. 2 調査内容と集計方法

調査内容は以下の項目を設定した。

2. 1. 2. 1 特別支援教育体制の推進状況について

①特別支援学級の設置、②通級指導教室、③校内委員会の設置状況、④校内委員会における個別の指導計画作成状況、⑤巡回相談の活用状況、⑥専門家チームの活用状況、⑦特別支援学校の助言・援助、⑧特別支援教育支援員の活用状況

2. 1. 2. 2 特別支援教育コーディネーターの配置状況について

①特別支援教育コーディネーターの指名状況、②特別支援教育コーディネーターの兼任状況

2. 1. 2. 3 校内委員会の組織体制について

①-1 校内委員会について

①校内委員会のメンバーの役職名、②校内委員会の開催回数

①-2 校内委員会の取り組み状況について

①学校としての「特別支援教育に関する計画」等の作成、②児童生徒の実態把握、③個別の教育支援計画・個別の指導計画の検討、④児童生徒の支援に関しての全教職員への周知、⑤保護者支援、⑥研修計画の立案、⑦学級担任への支援、⑧個別指導室等の利用、⑨特別支援学校に対する助言・援助の要請、⑩巡回相談の活用、⑪専門家チームの活用、⑫特別支援教育支援員の配置の検討

2. 1. 2. 4 校内委員会で扱った事例に対して検討した支援の策定について

①校内委員会で検討した事例の支援体制、②校内委員会で検討した事例の支援内容、③校内委員会で検討した事例の支援場所、④校内委員会で検討した事例の支援内容

上記の調査内容の各質問項目で得られた回答数を単純集計し、回答率を求めた。

2. 2 中学校調査と小学校調査の比較

中学校調査と小学校調査の項目間を比較し、 χ^2 検定により有意差を求めた。なお、2. 1. 2. 4. の②校内委員会で検討した事例の支援内容、③校内委員会で検討した事例の支援場所については、中学校調査において若干質問内容を変えたので、中学校と小学校間の比較は行わなかった。

3. 結果

本調査では、全国の政令指定都市および中核市に設置された中学校を対象とした。2368校を調査対象とし、回収数は836校（回収率35.3%）であった。

3. 1. 本調査で対象とした中学校の特別支援教育体制の推進状況

3. 1. 1 特別支援教育体制の推進状況

中学校の特別支援教育体制の推進状況に関する項目の集計結果を示すとともに、同じ質問項目による小学校の調査結果と両者の比較を表1に示す。中学校と小学校間に有意差の認められなかった項目は、「校内委員会の設置してある学校」と「特別支援学校へ助言や援助を求めた学校」であった。その他の項目では中学校と小学校間のすべてで有意差が認められた。特に、「校内委員会で扱った事例のうち個別の指導計画を作成した学校」では、25.5ポイント、「特別支援教育支援員を活用した学校」で23.1ポイントの差があり、中学校が小学校よりも著しく少なかった。また、「巡回相談を活用した学校」で13.0ポイント、「自校に通級指導教室のある学校」で10.3ポイント、「専門家チームを活用した学校」で9.4ポイントの差があり、中学校の方が少なかった。「自校に通級指導教室も特別支援学級も設置していない学校」では中学校の方が7.6ポイント多かった。

3. 1. 2 特別支援教育コーディネーターの配置状況

本調査では836校中824校（98.6%）で特別支援教育コーディネーターの指名を行っているとの回答であった（表2）。文部科学省調査（2016）によると小学校は100%であり、本調査は若干低い率になった。指名を受けている役職としては特別支援学級教諭504校（コーディネーター指名者968名中52.1%）が最も多く、次いで通常学級教諭106校（11.0%）、生活指導主任58校（6.0%）となった。渡邊他（2015）の小学校を対象とした調査結果と比較すると、コーディネーターの人数に関しては二人以上を指名している学校が小学校調査では37.2%であったのに対し、中学校では20.1%（166校）にとどまり有意に中学のほうが少なかった（ $p<.01$ ）。また、担当者については特別支援学級教諭が務めることが小学校では61.5%（コーディネーター指名者558名中）であったのに対して中学では52.1%と有意に低かった（ $p<.01$ ）。一方、生活指導主任の指名は小学校が3.2%であったのに対して中学は6.0%と有意に高くなり（ $p<.05$ ）、通常学級教諭が務める割合も小学校が6.5%に対して中学の方が11.0%と有意に高かった（ $p<.01$ ）。

3. 2 校内支援体制について

3. 2. 1 校内委員会の組織・体制について

校内委員会を構成する委員の役職について中学校の調査においては、最も多くの学校が回答したものは、副校長・教頭であり752校（校内委員会設置校811校中92.7%）であり、続いて校長が723校（89.1%）となった（表3）。校長の参加率は中学校内では高率であるが、小学校の調査結果563校（校内委員会設置校595校中94.6%）と比べると有意（ $p<.01$ ）に低くなった。次に、養護教諭657校（81.0%）、特別支援教育コーディネー

表1 特別支援教育推進状況に関する項目の回答結果と小学校（渡邊他, 2015）との比較

	中学校 (836校)	小学校 (607校)	p値
特別支援学級設置校	736校 (88.0%)	568校 (93.6%)	$p<.01$
自校に通級指導教室のある学校	88校 (10.5%)	126校 (20.8%)	$p<.01$
自校に通級指導教室も特別支援学級も設置していない学校	91校 (10.9%)	20校 (3.3%)	$p<.01$
校内委員会の設置してある学校	811校 (97.0%)	595校 (98.0%)	$P=0.23$
校内委員会で扱った事例のうち個別の指導計画を作成した学校	492校 (60.7%)	513校 (86.2%)	$p<.01$
巡回相談を活用した学校	325校 (40.1%)	316校 (53.1%)	$p<.01$
専門家チームを活用した学校	156校 (19.2%)	170校 (28.6%)	$p<.01$
特別支援学校へ助言や援助を求めた学校	280校 (34.5%)	229校 (49.1%)	$P=0.13$
特別支援教育支援員を活用した学校	385校 (47.5%)	420校 (70.6%)	$p<.01$

ター 634校 (78.2%), 生活指導主任539校 (66.5%), 特別支援学級教諭526校 (64.9%), 教務主任375校 (46.2%) と続いている。小学校の結果と比較すると有意差が認められるものは、副校長・教頭, 生活指導主任で中学校が高く, 校長, 特別支援教育コーディネーター, 教務主任, 特別支援学級教諭, 通級指導教室教諭で中学校が低かった。特に特別支援教育コーディネーターについては, 小学校が583校 (98.0%) であるのに対して中学校では634校 (78.2%) と差が大きかった。なお, 養護教諭については有意差は認められなかった。中学校の進路指導主任は98校 (12.1%) となっているが, 小学校ではこの項目は設定しなかった。校内委員会の開催回数については, 中学校では, 1～3回が345校 (42.5%) と最も多かった。7回以上開催の学校も223校 (27.5%) に上るが, 小学校では7回以上が231校 (38.8%) と有意に多かった ($p<.01$)。

校内委員会の取り組みについて図1に示す。最も多くの学校が行っていた取り組みは「児童生徒の把握」で97.4% (790校) の学校が取り組んでいた。その次に「児童生徒の支援に関しての全教職員への周知」が80.1% (650校), 「学級担任への支援」67.6% (548校) であった。これらは小学校と同様の傾向で, 特別支援教育の基本的な取り組みについては多くの学校で実施されていることが示されたが, 「全教職員への周知」, 「学級担任への支援」については小学校よりも有意に ($p<.01$) 低率であり, 今後一層の実施が期待される場所である。一方, 「個別指導室等の利用」が22.2% (180校), 「専門家チームの活用」23.3% (189校), 「特別支援教育支援員の配置の検討」24.3% (197校), 「特別支援学校に対する助言・援助の要請」24.5% (199校) となり, 他の取り組みに比べて実施している学校が少なかった。特に「専門家チームの活用」, 「特別支援教育支援員の配置の検討」については小学校よりも有意に実施校が少なかった ($p<.01$)。実際の支援に関わる項目については生徒の実態によって取り組みの仕方が変わるので一概に過不足を論ずることはできないが, 校内でできる支援に比べて外部資源の活用についてはさらに積極的に取り組んでいける可能性があると思われる。

表2 特別支援教育コーディネーターの指名人数と指名された役職

		中学校 (836校)	小学校 (607校)	p値
特別支援教育コーディネーターを 指名している学校数	全校数	824 (98.6%)	607 (100%)	$p < .01$
	1人	658 (78.9%)	378 (62.3%)	$p < .01$
	2人以上	166 (20.1%)	226 (37.2%)	$p < .01$
特別支援教育コーディネーターを 兼任している役職	教務主任	51 (5.3%)	40 (7.2%)	$P = 0.13$
	生活指導主任	58 (6.0%)	18 (3.2%)	$P = 0.02$
	養護教諭	30 (3.1%)	14 (2.5%)	$P = 0.51$
	特別支援学級教諭	504 (52.1%)	343 (61.5%)	$p < .01$
	通級指導教室教諭	49 (5.6%)	31 (5.6%)	$P = 0.68$
	進路指導主任	12 (1.2%)	—	
	通常学級教諭	106 (11.0%)	36 (6.5%)	$p < .01$
	その他	158 (16.3%)	116 (19.3%)	
	総人数	968名	558名	

表3 校内委員会の組織構成と開催回数

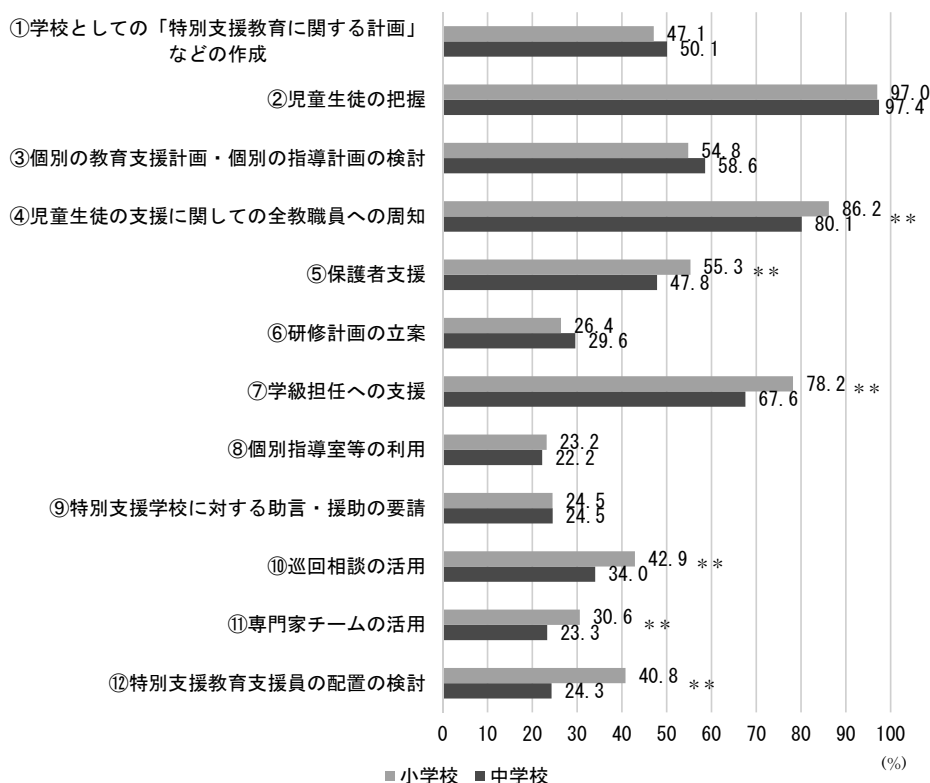
校内委員会の人数		中学校 (811校) 平均10.0人	小学校 (595校) 平均10.3人	p値
校内委員会の委員の 主な役職	校長	723 (89.1%)	563 (94.6%)	$p < .01$
	副校長・教頭	752 (92.7%)	534 (89.7%)	$P = 0.05$
	生活指導主任	539 (66.5%)	311 (52.3%)	$p < .01$
	進路指導主任	98 (12.1%)	—	—
	特別支援教育コーディネーター	634 (78.2%)	583 (98.0%)	$p < .01$
	養護教諭	657 (81.0%)	500 (84.0%)	$P = 0.14$
	教務主任	375 (46.2%)	407 (68.4%)	$p < .01$
	特別支援学級教諭	526 (64.9%)	450 (75.6%)	$p < .01$
校内委員会の開催回数	通級指導教室教諭	57 (7.0%)	99 (16.6%)	$p < .01$
	0回	8 (1.0%)	36 (6.1%)	$p < .01$
	1～3回	345 (42.5%)	161 (27.1%)	$p < .01$
	4～6回	198 (24.4%)	170 (28.6%)	$P = 0.08$
	7回以上	223 (27.5%)	231 (38.8%)	$p < .01$

3. 2. 2 校内委員会で扱った事例に対する支援の策定について

小学校の調査では、「主に学習面での支援」「主に行動面での支援」「学習面と行動面の双方の支援」という項目で調査を行ったが、学習面での支援と行動面での支援の特徴をより明確に示すため、中学校の調査では「学習面と行動面の双方の支援」という項目を削除した。個別には比較できないが、小学校ではチーム編成により学級を支援した事例が76.0%，担任が実施した事例が86.9%だった。

図2は、平成27年度に校内委員会で具体的支援方法を策定し担任が実施した事例と、校内委員会で検討しチーム編成により学級を支援した事例について支援内容別に示したものである。校内委員会で具体的支援方法を策定し担任が実施した事例があった学校は469校（57.8%）であり、その内主に学習面での支援について実施をした事例があった学校は383校（47.2%），主に行動面について支援を実施した学校は397校（49.0%）であった。また、校内委員会で検討した後に、チーム編成により学級の支援をした事例があった学校は361校（44.5%）であり、その中で主に学習面での支援をした事例があった学校は315校（38.8%），主に行動面について支援した事例があった学校は286校（35.3%）であった。学習面での支援，行動面の支援のいずれも、校内委員会で具体的支援法を策定し担任が実施した事例があった学校の数にチーム編成により学級の支援をした事例があった学校よりも多く、まずは担任が支援を行う傾向にあることを伺わせる。

校内委員会で検討し、支援を行った事例について、支援を行う場所と支援内容についての回答状況を図3に示した。支援を行う場所として、特別な支援を行う教室で行った支援内容については学習面の支援の実施が50.6%（410校），行動面の支援の実施が20.2%（164校）であった。保健室で行った支援内容については、学習面の支援の実施が3.7%（30校）で、行動面での支援の実施が51.9%（421校）であった。その他の場所で行った支援内容については、学習面の支援の実施が20.0%（162校）で、行動面での支援の実施が15.4%（125校）であった。特別な支援を行う教室で行った支援内容については学習面の支援の実施が50.6%（410校）と、学習面での支援を行う傾向にあることがわかる。また、保健室での支援は、行動面での支援の実施が圧倒的に多い傾向にあることが示された。



※ χ^2 検定の結果有意差があったものに*をつけた (**:1%水準 *:5%水準)

図1 校内委員会が行っている取り組み

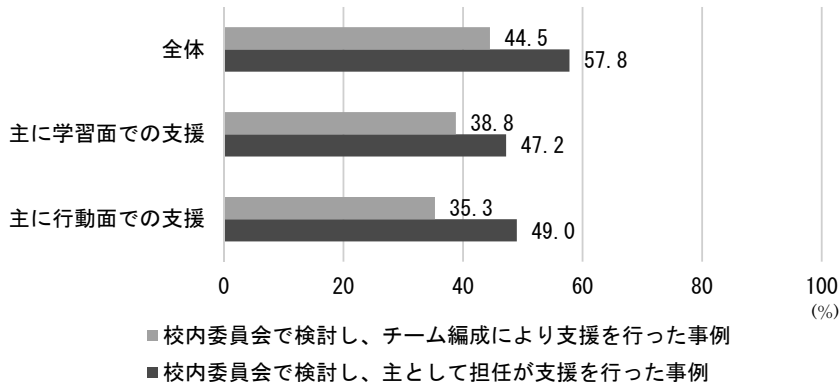


図2 校内委員会で検討した事例の支援体制と支援内容

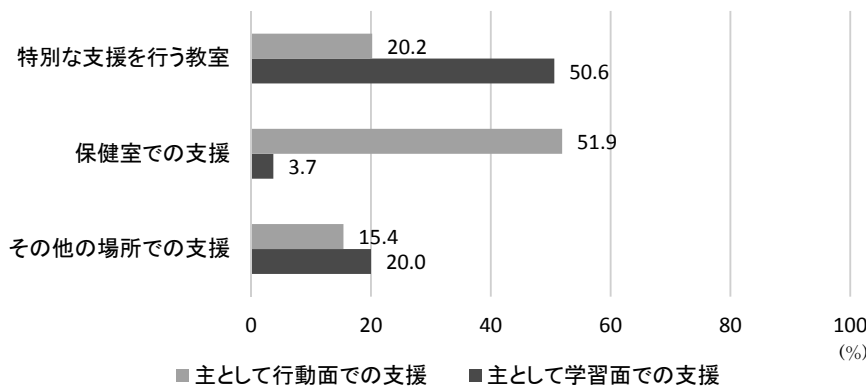


図3 校内委員会で検討した事例の支援を行う場所と支援内容

4. 考察

本研究では、小学校調査との比較を通して全国の中学校における特別支援教育体制、特に校内委員会の取り組みを中心に調査を行い、校内支援機能がどのような状況にあるか明らかにすることを目的とした。

校内委員会については、2003（平成15）年3月「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」の中で、「校内委員会等による学校内の体制整備」が示されて以降、日本の中学校では今日まで校内委員会を中心とした学校内支援体制整備が進められてきている。そして研究をみると、広瀬他（2005）では校内委員会が活発化している状況として、個々の教師による支援から全校での支援、児童生徒の情報の全職員での共有化、活動の年間計画に基づく定期的実施等があげられている。保田他（2012）では、中学校における特別支援教育体制づくりにおいて必要なものは、校内全体で特別支援教育に取り組むという「教員間の連携」であるとしている。また、柳川他（2015）は、中学校は教科担任制であるため、一人の生徒に多くの教師が関わり、それぞれの専門性の特性を活かした生徒への関わり、それぞれのニーズにあったインクルーシブな連携ができるスクールワイドで取り組む校内委員会の必要性を述べている。こうした指摘を視野にいれ、考察を試みる。なお、調査結果の回収率は35.3%と高くはないので、今回の結果及び考察は、限定的な内容であることを付記する。

調査対象とした学校における特別支援教育体制の推進状況では、「校内委員会の設置してある学校」において小・中学校とも割合は高く、「特別支援学校へ助言や援助を求めた学校」では小・中学校とも50%以下で低い割合になっている。「自校に通級指導教室も特別支援学級も設置していない学校」は中学校で91校（10.9%）となり、通級指導教室も特別支援学級も設置していない中学校の多いことを示している。その他の項目でも中学校の方が低い割合となっていて小学校よりも特別支援教育体制の推進が遅れが見られていることを示している。

特別支援教育コーディネーターの指名に関しては本調査では98.6%の中学校で行われており、指名されている役職としては、小学校調査（渡邊他, 2015）と同様に特別支援学級教諭の割合（52.1%）が最も高かった。特別支援学級教諭は、制度などの特別支援教育に関する基本的な知識や障害のある子どもの発達や生理・病理に関する理解の上に指導実践をすることを求められている（文部科学省, 2010）。これらの知識や実践経験が中学校においても特別支援教育に関して総合的にコーディネートすることにつながると期待され、指名されていると推察する。

ただし、指名の割合が小学校の100%に比べると低いことや、特別支援教育コーディネーターを複数配置している学校の割合も有意に低かったことから、小学校に比べると途上にあると推察できた。学級担任制の小学校に比べ中学校では教科担任制になり部活動が学校生活に占める割合も高くなる等の違いがある。今後は量的側面だけでなく、校種による特別支援教育コーディネーターの役割の違いや期待される資質など質的分析を行うことが必要であると考えられる。

校内委員会の組織・体制については、「生徒の把握」、「生徒の支援に関しての全教職員への周知」、「学級担任への支援」が上位であったが、小学校と比較すると実施率が低く、特に「生徒の支援に関しての全教職員への周知」、「学級担任への支援」等は小学校よりも有意 ($p < .01$) に低率であった。校内委員会の開催回数は1～3回が最も多く、小学校に比べて開催回数が少ないので今後増やして行くことが期待される。「特別支援教育に関する計画」、「個別的教育支援計画・指導計画の検討」、「研修計画の立案」等は高い割合ではないけれども小学校と同程度に実施できており、さらに取り組みを充実させて行くことが求められる。

校内委員会で扱った事例に対する支援の策定を見てみると、校内委員会で検討し実際に支援を行った事例については、中学校では校内委員会で具体的な支援方法を策定したのち、チーム編成により学級の支援をした事例があった学校は44.5%、担任が実施した事例があった学校は57.8%である。小学校ではチーム編成により学級を支援した事例が76.0%、担任が実施した事例が86.9%だったのと比較すると、チーム編成での支援で31.5ポイント、担任が実施した事例で29.1ポイントの差異が認められる。小学校での支援の事例をあげた学校数が多いことが分かった。

校内委員会で検討した事例の支援を行う場所と支援内容では、特別な支援を行う教室では学習面の支援が多く、保健室での支援内容は行動面の支援が多くなっているが、主として養護教諭が対応すると推測されるので、こうした傾向になることは理解できるであろう。

本研究では、全国の中学校における校内委員会の取り組みを中心に調査を行い、小学校との比較を行った。文部科学省による「平成27年度特別支援教育体制整備状況調査結果について」の概要では、「小・中学校では、比較できるほぼ全ての調査項目で平成26年度実施率を上回る傾向にあり、着実に取り組みが進んでいる状況がうかがえる。」としている。この調査結果を公立の小学校と中学校で比較してみると、「巡回相談員の活用状況」「専門家チームの活用状況」「教員研修の受講状況」では小学校の方が高い比率を示しているが、他の項目では小・中学校間にさほどの差異は見られない。我々の調査では多くの項目で、小・中学校間で有意な差が認められ、小・中学校間の取り組みにおける量的差異を明らかにすることはできた。

我々の調査結果と広瀬他（2005）、保田他（2012）、柳川他（2015）で指摘された「全校での支援、児童生徒の情報の全職員での共有化」、「教員間での連携」、「スクールワイドで取り組む校内委員会の必要性」に関してみる。我々の調査結果では中学校における「生徒の支援に関しての全教職員への周知」、「学級担任への支援」等は小学校よりも有意に低くなっていることは、他の研究でも指摘されており、中学校における課題である。また、校内委員会で検討し、チーム編成により学級を支援した事例や担任が実施した事例が小学校よりもかなり低くなっているが、これらは中学校の努力で取り組みを推進していくことが可能であり、小・中学校間の取り組みの差異を認識することにより取り組みをいっそう進めていくことが期待される。加えて、今回の調査での小・中学校間での差異は、小学校と比較して、中学校における特別支援教育推進の全体的な遅れとともに、要因の一つとして、児童生徒の情報の全職員での共有化やスクールワイドで取り組む校内委員会の取り組みが十分でないことがあげられるのかもしれない。

今後の課題としては、小・中学校間の取り組み状況の量的差異だけでなく、中学校における教科担任制や授業ごとの生徒の教室への移動等、システム上の相違から生じる取り組みの特性についても明らかにする必要がある。

付記

本研究は、東京家政大学が申請した日本私立大学振興・共済事業団の私立大学等経常費補助金による「大学間連携等による共同研究」としての研究である。研究課題名は「小中学校等における特別支援教育に関する校内支援体制についての研究」(研究代表者：半澤嘉博)であり、研究期間は平成27～29年度の3年間である。

引用・参考文献

- 1) 半澤嘉博・渡邊健治・岩井雄一・濱田豊彦・渡邊流理也・田中謙・中村昌宏・宮井清香 (2013) 全国市区町村における特別支援教育の推進体制についての研究. SNEジャーナル. 19 (1), 161-174.
- 2) 廣瀬由美子・東條吉邦・井伊智子 (2005) 小中学校における校内支援体制の在り方に関する一考察. 国立特殊教育総合研究所紀要. 32, 29-38.
- 3) 国立特別支援教育総合研究所 (2008) 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた市区町村教育委員会の取組に関する状況調査報告書.
www.nise.go.jp/cms/resources/content/403/c-74_all.pdf
- 4) 宮木秀雄・柴田文雄・木舩憲幸 (2010) 小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究—校内支援体制の構築に向けて—. 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要. 8, 41-46.
- 5) 文部科学省 (2010) 教員の特別支援教育に関する専門性の現状と課題について (特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議 審議経過報告 (平成22年3月24日)).
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1298226.htm
- 6) 文部科学省 (2015) 特別支援教育資料 (平成26年度).
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1358539.htm
- 7) 文部科学省 (2016) 平成27年度特別支援教育に関する調査の結果について.
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1370505.htm
- 8) 菅井嘉代 (2015) 特別支援教育における小中連携の可能性—『教師の意識』に着目して—. 山形大学大学院教育実践研究科年報. 6, 168-175.
- 9) 田中雅子・奥住秀之 (2014) 小・中学校における校内支援体制に関する調査研究—特別支援教育コーディネーターを対象に—. SNEジャーナル. 20 (1), 131-146.
- 10) 渡邊流理也・半澤嘉博・岩井雄一・濱田豊彦・田中謙・渡邊健治 (2015) 小学校における特別支援教育体制についての検討—校内委員会の組織体制と支援機能を中心として—. SNEジャーナル. 21 (1), 157-171.
- 11) 柳川真紀・大谷正人 (2015) 「気になる生徒」の理解と校内支援について：中学校の実態調査を通して見える支援の視点. 三重大学教育学部研究紀要. 6, 295-308.
- 12) 保田英代・姉崎弘 (2012) 中学校における特別支援教育体制のあり方について：個別の教育支援計画及び「個別の指導計画」の作成と活用を通して. 三重大学教育学部研究紀要. 63, 79-86.

中学校における校内委員会の組織体制と支援機能についての検討

— 小学校調査との比較を通して —

Examination about the Organization System of the School Committee and the Support Function in Junior High Schools:

Through the Comparison with Elementary School Investigation

大鹿 綾*¹・半澤 嘉博*²・渡邊 流理也*³・岩井 雄一*⁴・丹羽 登*⁵
濱田 豊彦*⁶・田中 謙*⁷・岩田 能理子*⁸・渡邊 健治*⁹

Aya OSHIKA, Yoshihiro HANZAWA, Ruriya WATANABE, Yuichi IWAI, Noboru NIWA
Toyohiko HAMADA, Ken TANAKA, Noriko IWATA and Kenji WATANABE

支援方法学分野

Abstract

This study aims at clarifying what kind of situation the special needs education system in junior high schools, especially the organization system of school committee and school support functions through the comparison with the elementary school investigation that carried out in 2013. The investigation contents are about (1) the progress of the special needs education system (2) the situation of arranging the special needs education coordinator (3) the organization system of the school committee (4) formulation of the support which considered toward the example treated in the school committee. The question paper survey was carried out to the total of 2,368 junior high schools in which ordinance-designated cities and core cities. The recovery was 35.3%.

As a result, about the progress of the special needs education system, at most of junior high schools appointed a special needs education coordinator, however, there were few junior high schools which appointed several special needs education coordinators as compared with elementary schools. Also, there were few junior high schools which appointed the chief of the special needs classes, but on the other hand, there were many junior high schools which appointed the chief of the life guidance. About the organization system of the school committee, there were few schools which the principal join the committee compared with the elementary schools, however, there were many schools which the chief of the life guidance join the committee. About the number of the school committee held per year, there were many schools with a little number of the school committee compared with elementary schools. The school committees examined, both supports by the team formation and supports by in charge of classes are less than those of elementary schools. Based on these results, the

*1 Tsukuba University of Technology (4-3-15 Amakubo, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305-8520, Japan)

*2 Tokyo Kasei University (1-18-1 kaga, itabashi-ku, Tokyo, 173-8602, Japan)

*3 Niigata University (2-8050 Igarashi, Nishi-ku, Niigata-shi, Niigata, 950-2181, Japan)

*4 Jumonji University (2-1-28 Sugasawa, Niiza-shi Saitama, 352-8510, Japan)

*5 Kansei Gakuin University (1-1-155 Kamigahara, Nishinomiya-shi, Hyogo, 662-8501, Japan)

*6 Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*7 Yamanashi Prefetual University (5-11-14 Iida, Kofu-shi Yamanashi, 400-0035, Japan)

*8 Graduate School of Tokyo Gakugei University

*9 Kio University (4-2-2 Umaminaka, Kitakatsuragi-gun, Nara, 635-0832, Japan)

quantitative difference between elementary and junior high schools was able to be clarified.

As the future subject, it is necessary to clarify about the characteristic from the difference in the system, for example room teacher system, rotation of room for lesson in junior high school.

Keywords: special needs education system, school committee, comparison of elementary school and junior high school

Department of Support Methods for Special Needs Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究は、平成25年度に実施した小学校調査との比較を通して、全国の中学校における特別支援教育体制、特に校内委員会の組織体制と校内支援機能がどのような状況にあるか明らかにすることを目的とした。調査内容は、(1) 特別支援教育体制の推進状況について、(2) 特別支援教育コーディネーターの配置状況について、(3) 校内委員会の組織体制について、(4) 校内委員会で扱った事例に対する検討した支援の策定についてであり、全国の政令指定都市および中核市に設置された中学校のうち、計2,368校に質問紙調査を実施した。回収率は35.3%であった。その結果、特別支援教育体制の推進状況については、ほとんどの中学校で特別支援教育コーディネーターを指名していたが、小学校と比較すると、特別支援教育コーディネーターを複数指名している中学校は少なかった。また、特別支援学級教諭を指名している中学校が少なく、生活指導主任を指名している中学校が多かった。委員会の組織構成については、小学校と比較すると校長が委員に加わる学校が少なかったが、生活指導主任が委員に加わる学校が多かった。校内委員会の年開催回数については、小学校と比較すると開催回数が少ない学校が多かった。校内委員会で検討し、実際に支援を行った事例については、チーム編成による支援と担任による支援のいずれも、小学校より少なかった。以上のような結果を基に、小・中学校間の取り組みにおける量的差異を明らかにすることができた。今後の課題としては、小・中学校間の取り組み状況の量的差異だけでなく、中学校における教科担任制や授業ごとの生徒の教室への移動等、システム上の相違から生じる取り組みの特性についても明らかにする必要がある。

キーワード: 特別支援教育体制, 校内委員会, 小中比較